

第4章 医療費推計と実績の比較・分析

1 第二期計画における医療費推計と実績の数値について

- 第二期計画では、医療費適正化に係る取組を行わない場合、医療費は平成24年度の2兆4678億円から、平成29年度には2兆9,603億円まで増加すると推計し、適正化の取組を行うことで、平成29年度の医療費は2兆9,332億円となり、271億円の適正化が図れると推計していました。(推計ベース)(表4-1)
- 医療費の実績ベースで見ると、適正化後の見直しを下回る水準で推移し、平成29年度の実績は2兆7,584億円であり、適正化後よりもさらに1,748億円の適正化が図られ、最終的には2,019億円の適正化が図られました。(実績ベース)(表4-1)(表4-2)
- これは、実績見込ベースと計画ベースの差(適正化後の補正額214億円及び人口変動、高齢化、その他要因1,534億円)を反映することによるものです。(表4-1)

表4-1 医療費推計と実績の差異

平成24年度の医療費			
	推計(第二期計画策定時の推計)	①	2兆4,678億円
	実績(23年度実績等をもとに国で算出した推計値)	②	2兆4,498億円
平成29年度の医療費			
	推計:適正化前(第二期計画策定時の推計)	③	2兆9,603億円
	:適正化後(")	④	2兆9,332億円
	:適正化後の補正值(※) ④×(②÷①)	④`	2兆9,118億円
	実績見込:28年度実績等をもとに国で算出した見込み	⑤	2兆7,996億円
	実績:29年度実績	⑥	2兆7,584億円
推計適正化額と補正額			
	第二期計画策定時の推計適正化額	④-③	▲271億円
	適正化後の補正額	④`-④	▲214億円
平成29年度の推計と実績の差異			
	推計(補正前)と実績の差異	⑤-④	▲1,336億円
	推計(補正後)と実績の差異	⑤-④`	▲1,122億円
	推計(補正前)と29年度実績の差異	⑥-④	▲1,748億円
	推計(補正後)と29年度実績の差異	⑥-④`	▲1,534億円

(※)平成24年度の医療費(足下値)について推計と実績とで差異が生じたことを踏まえ、平成24年度の実績をベースとして平成29年度の適正化後の推計値を補正したもの。

表4-2 医療費推計と実績の差異(推移)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 適性化前推計	2兆5,623億円	2兆6,599億円	2兆7,608億円	2兆8,589億円	2兆9,603億円
② 適正化後推計	2兆5,550億円	2兆6,482億円	2兆7,443億円	2兆8,373億円	2兆9,332億円
③ 推計適正化額 (②-①)	▲73億円	▲117億円	▲165億円	▲216億円	▲271億円
④ 実績	2兆5,107億円	2兆5,989億円	2兆7,186億円	2兆7,172億円	2兆7,584億円
⑤ 実績適正化額 (④-①)	▲516億円	▲610億円	▲422億円	▲1,417億円	▲2,019億円
⑥ 実績と推計の差 (⑤-③)	▲443億円	▲493億円	▲257億円	▲1,201億円	▲1,748億円

2 医療費推計と実績の差異について

- 近年の医療費の伸びを要因分解すると、「診療報酬改定」が医療費の減少要因となっている一方、「人口」、「高齢化」、「その他（医療の高度化・患者負担の見直し等）」が医療費の増加要因となっています。
- 具体的に平成24年度から平成29年度（実績見込み）までの伸びを要因分解すると、人口で1.0%の伸び率となっている一方、「高齢化」は6.7%、「その他（医療の高度化・患者負担の見直し等）」は7.3%の伸び率となっています。
- また、第二期計画期間中、平成26年度と平成28年度に診療報酬改定が行われ、平成26年度は+0.10%、平成28年度は▲1.33%となっています。
- 一方、第二期計画策定時においては、平成24年度から平成29年度までの範囲で見ると、「人口」「高齢化」「その他（医療の高度化・患者負担の見直し等）」の医療費の伸びに対する影響はそれぞれ、0.3%、7.6%、10.2%としていました。
- そのため、計画策定時と実績を比較すると人口の影響について195億円、高齢化の影響について▲239億円、その他の影響について▲753億円の差異が生じています。（表4-3）

表4-3 医療費の伸びに係る推計と実績の差異状況

		分解される要因	伸び率（※）	影響額
推計	表4-1の ①→④ ②→④	合計	18.9%	4,620億円
		人口	0.3%	70億円
		高齢化	7.6%	1,947億円
		平成26・28年度の診療報酬改定	—	0
		その他	10.2%	2,604億円
実績	表4-1の ②→⑤	合計	14.3%	3,498億円
		人口	1.0%	265億円
		高齢化	6.7%	1,708億円
		平成26・28年度の診療報酬改定	▲1.2%	▲325億円
		その他	7.3%	1,851億円
推計と実績の差異		合計	▲4.6ポイント	▲1,122億円
		人口	0.8ポイント	195億円
		高齢化	▲0.8ポイント	▲239億円
		平成26・28年度の診療報酬改定	▲1.2ポイント	▲325億円
		その他	▲2.9ポイント	▲753億円

※伸び率は小数点第二位を四捨五入して記載しているため、推計欄と実績欄に記載された値の差は、必ずしも推計と実績の差異の値とは一致しません。

○ 医療費の伸び率のうち、人口及び報酬改定の影響を除いた「その他」は近年1～2%であり、平成29年度は1.5%です。その要因には、医療の高度化、患者負担の見直し等種々の影響が含まれます。(表4-4)

(平成27、28年度は一時的な要因により変動が大きいですが平均すると1.5%程度で、それ以前の水準と大きく変わりません。)

表4-4 医療費の伸び率の要因分解

	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
医療費の伸び率(※1) ①	2.7%	2.5%	3.5%	4.6%	-0.1%	3.0%
人口増の影響 ②	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%
高齢化の影響 ③	1.6%	1.5%	1.5%	1.0%	0.5%	1.4% (※2)
診療報酬改定等 ④	0.0004%		0.1% -1.26% 消費税対応 1.36% (※3)		-1.33% (※4)	
その他 (①-②-③-④) ・医療の高度化 ・患者負担の見直し 等	0.9%	0.8%	1.7%	3.2%	0.6%	1.5%
制度改正			H26.4 70-74歳 2割負担等 (※5)			

※1：医療費の伸び率は、平成28年度までは国民医療費の伸び率、平成29年度は概算医療費（審査支払機関で審査した医療費）の伸び率（上表の斜体字、速報値）であり、医療保険と公費負担医療の合計です。
 ※2：平成29年度の高齢化の影響は、平成28年度の年齢階級別（5歳階級）国民医療費と平成28、29年度の年齢階級別（5歳階級）人口からの推計値です。
 ※3：平成26年度の「消費税対応」とは、消費税率引上げに伴う医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応分を指します。平成26年度における診療報酬改定の改定率は、合計0.10%でした。
 ※4：平成28年度の改定分-1.33%は、診療報酬改定率-0.84%のほか、薬価の政策的改定による影響を加味した数値を含んでいます。なお、「政策的改定」とは年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施等を指します。
 ※5：70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除（1割→2割）。平成26年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置きます。